

平成29年4月10日

**世界都市農業サミット
開催計画（概要・案）**

練馬区

1 いま、なぜ、世界都市農業サミットか

近年、世界の各都市において、都市における農業や農地の役割・魅力が見直されてきており、農業への関心が高まるとともに、様々な取組が進んでいる。例えば、世界の流行発信基地であるニューヨークでは、若い女性を中心に自宅の畑で野菜を収穫するライフスタイルが注目されている。また、ロンドンでは、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックを契機に市民農園を2012ヶ所整備する目標を掲げ、約2500ヶ所を開設した。このように、都市の中で農と関わる取組が世界各地で進められている。

また、日本では、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、都市農地は宅地化すべきものから、都市にあるべきものと位置付けられ、大きな政策転換が図られたところである。

練馬区は、世界の大都市東京において、市民生活と融合した農業が営まれている。都市の中に農地が存在し、農業が産業として営まれていることは世界的にも稀有であり、この意義は極めて大きいことである。

農産物の供給や防災、環境面などに関する都市農地の多様な機能はもちろんのこと、練馬の農業は、今後の都市における市民生活をさらに豊かにする可能性を秘めている。

そこで、農業が融合する都市の魅力と可能性を、国内はもとより世界に発信するために、世界都市農業サミットを開催する。

サミットでは、参加各都市が都市農業の意義と魅力を共有し、相互に学び、新たな取組を探り、それにより都市農業の発展につなげていく。

2 開催のねらい

- (1) 都市農業の存在意義や魅力に関する認識が世界で共有され、都市農業の今後の発展につながることを

国内外の都市農業に関わる人たちが、都市農業の役割や魅力、取組内容を発表、意見交換し相互に学び合う。

また、今後の都市農業や都市のあり方についてともに考え、新たな取組を議論し、都市農業の今後の発展につなげていく。

- (2) 都市農業に関するネットワーク化と情報共有が進み、新たな取組が広がることを

世界都市農業サミットを契機に、都市農業に取り組む都市や人が相互につながり、情報交換などを通して世界の取組を学び、新たな取組を広げていく。

- (3) 都市農業に対する誇りと意欲が高まることを

都市農業の意義や魅力を共有し、広めることで、都市農業に携わる人や農のある都市で暮らす市民などの都市農業に対する誇りや意欲をさらに醸成する。

3 開催概要

1. 世界都市農業サミット

2020 東京オリンピック・パラリンピックに向け国際的な気運が高まり、農産物が豊富で、農にちなんだ多くのイベントが実施できる時期にサミットを開催する。

(1) 日程

平成31年（2019年） 11月29日（金）～12月1日（日）

(2) 会場

メイン会場 : 練馬文化センター

イベント会場 : ココネリホール、区内農地等

(3) 内容

シンポジウム、分科会の開催のほか、区の都市農業の視察・体験を実施する。また、区内各地でマルシェ等の農に関するイベントを実施する。

平成31年11月29日(金)	11月30日(土)	12月1日(日)	12月2日(月)
午後 招聘者集合 【視察形式】 ～練馬の都市農業を 体験・視察～	午前 全員参加型の体験イベント 午後 【分科会形式】 ・取組紹介 ・意見交換 等	【シンポジウム形式】 ・事例発表 ・パネルディスカッション ・サミット宣言 ・都市間の連絡体制の 整備 等	(希望者向け) オプショナル対応

(4) 招聘候補都市

招聘する都市は、都市農業について、特徴的・積極的な取組を行っている都市とする。

世界都市農業サミットでの意見交換等を効果的に行うため、招聘都市は5都市程度とする。各都市からは、行政関係者、農業者・関係団体、研究者のうち2～3人を招聘する。現時点での招聘候補は以下のとおりである。

地域	都市名(国)	人口・都市農業概要	選定の視点
北米・南米	ニューヨーク (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none"> 人口 800 万人超のアメリカ最大都市。 ルーフトップファームや未利用地を再生した農地を活かした農あるライフスタイルが流行。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな流行に敏感な層（若年・壮年の女性層等）が都市農業に関心を持ち、新しいトレンドとして浸透してきている点に注目。 取組主体やメディア、行政の対応等から、新たなライフスタイルとして浸透した要因を知るとともに、訴求する手法を学び、今後、都市農業の関心層を広げていく上での示唆を期待。
欧州	ロンドン (イギリス)	<ul style="list-style-type: none"> 人口 800 万人超の欧州最大都市。 市民農園が定着。オリ・パラを契機に都市農業を都市政策として展開。 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市の限られた空間の中で、市民農園数を急激に拡大させた点に注目。 官民協働で所有形態や規模の多様な場所を掘り起こして農地に作り変え、コミュニティ形成していく手法を学び、今後、農地を核とした新たなまちづくりを進める上での示唆を期待。 オリ・パラを契機として、市民が一体となって取り組む気運づくりとしても参考となることを期待。
アジア	ジャカルタ (インドネシア)	<ul style="list-style-type: none"> 人口 960 万人。都市規模・密度ともに東京特別区に類似。 都市内の緑地確保を政策目標に掲げ、都市農業を政策的に展開する一方、民間レベルで都市農業が草の根で広がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上にあるアジアの大都市において、政策的に都市農業の役割が位置づけられ、都市化の中で残った農地を活用し、限られた空間の中で農地を創出する取組に注目。 また、プロ農家のほか、女性や若者等が積極的に関わるなど、地縁型コミュニティを基盤とした都市農業に多様な層が関わる点にも注目。

地域	都市名(国)	人口・都市農業概要	選定の視点
北米・南米	デトロイト (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 70 万人。 ・基幹産業の衰退を背景に未利用地の活用策として都市農業に着目。 	<p>つぎの視点から、都市農業の今後の発展に向けて示唆を得られる事例を有する都市を選定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい都市農業への示唆 (消費者に近い立地特性を活かして、多様な事業を展開する事例、持続的な農業経営に示唆を与える事例 等) ・新しい都市像への示唆 (都市農地を社会資本としてまちの形成に影響を与えている事例 等) ・新しいライフスタイルへの示唆 (都市農業の関心層を拡大させている事例、市民ニーズに応じた多様な都市農業を展開している事例 等)
	バンクーバー (カナダ)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 60 万人。 ・2020 年までに世界で最も持続可能性のある都市となることを目標に「Greenest City Action Plan」を 2011 年に策定。都市農業を優先的な行動分野と位置づけている。 ・46ha の農地が存在し販売目的の農業が営まれている。 ・バンクーバー市が位置するブリティッシュ・コロンビア州は、電力の 95% を水力発電で賄うなど、環境先進都市として世界的に有名。住民の環境に対する意識の高さは、行政の政策によるものではなく、都市を取り巻く自然環境に由来するものである。 	
欧州	ベルリン (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 350 万人の欧州有数の都市。 ・市域の 1/3 は緑地。クラインガルテンが定着する同国にて、都市部でコミュニティガーデンを推進。 	

	パリ (フランス)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 200 万人の欧州有数の都市 (都市圏 1,000 万人) ・限られた農地で建築家等異業種が参画して農園をデザイン・運営する動きが広がる。
アジア	ソウル (韓国)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口約 1,000 万人の同国首都。 ・韓国は 2011 年に都市農業の育成及び支援に関する法律を制定。ソウル市は、2015 年からは都市農業 2.0 ビジョンを掲げ、都市農業を推進。 ・ソウル市の農地面積は専業農家の耕作地 530ha と多様な主体が利用する都市農業空間が 141ha の計 671ha (全体の 1%)
	台北 (台湾)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 260 万人の都市。 ・台北市の行政区の一つである大同区では、歴史ある商店街エリアの一部を都市農業の区画とすることを決定。都市住民に新鮮な農産物を提供できるだけでなく、観光地として集客力に効果を発揮することを期待して開始。

2. プレイベント

世界都市農業サミットの開催に向けた区民等の気運醸成、招聘者の練馬の都市農業への理解促進等のために、サミットの前年である平成30年（2018年）にプレイベントを実施する。

(1) 日程

平成30年（2018年） 11月24日（土）～11月25日（日）

(2) 会場

メイン会場 : 練馬文化センター、ココネリホール

イベント会場 : 区内農地（マルシェ、農地、農の学校等）

(3) 内容

区民等が都市農業の魅力や現状について理解を深めてもらえるように、国内の都市農業関係者や有識者によるシンポジウムを開催する。

また、主なサミット招聘者に、練馬区の農業を体験・視察していただき、国内外農業関係者、有識者等を加えてサミットにつながる意見交換を行う。

平成30年11月24日(土)	11月25日(日)
午後 都市農業シンポジウム 等	午前 練馬の都市農業を体験・視察 午後 区内外農業者と研究者等との 意見交換

3.市民参加の推進

準備の段階から広く区民や団体等と連携して世界都市農業サミットを開催する。

(1) 区民等との連携

①通訳スタッフ

練馬区外国語通訳ボランティアを中心に、サミット開催時に協働する通訳スタッフを募集する。都市農業に関する講習を実施し、農業関連の専門分野も通訳できるスタッフを育成する。

②招聘都市ごとのチーム編成

通訳スタッフと農業者、その他関係者による招聘都市ごとのチームを編成する。(例 チームロンドン)

招聘者を来区前からチームがサポートし、滞在中も行動を共にする。

③サポーター

学生や農サポーター等に会場スタッフなどのサポーターとしてサミット開催時に従事してもらおう。

(2) 農業者や農業関係団体との連携

農業者を中心とする検討会を設置し、サミットを契機に実施する取組や、サミット、イベント開催にあわせて行う事業について企画、実施する。

(3) 飲食店、商店街、大学、企業等との連携

サミット開催に向けた気運醸成や、関連事業の実施など、多岐にわたり連携する。

①飲食店、レストラン

練馬産農産物を使用する店舗を増やし、各店舗において、地場農産物の魅力やサミット開催をPRするとともに、サミット開催期間中に来訪者等へのおもてなしをする。

②商店街等

練馬産農産物を使用した商品の開発・販売やサミット開催をPRするとともに、サミット開催に合わせた事業を実施する。

③大学

大学の専門性や学生の発想を活かして、サミット開催の効果的なPRや農業者と連携した事業等を実施する。

④企業

企業の各種広報活動の中で、サミット開催の PR や、サミット開催に合わせた事業を実施する。

⑤その他

区内小中学生や NPO 等の参加についても検討する。

4 実施体制

世界都市農業サミットの実施にあたり、関係機関・団体、行政等が幅広く参加し、緊密に連携しながら取り組むため、世界都市農業サミット実行委員会を設置する。

構成は、学識経験者、農業関係団体、区内団体、農業者、区民、区内大学、事業者、国、東京都および練馬区とする。